

地方創生はエネルギーから

今、地方創生の大号令の下、日本中の地域に求められているのは定住人口と交流人口をどう増やすかの具体的な戦略・戦術です。各地域の地方版総合戦略を見てみると、その内容は全国どちらも観光のオンパレードです。以前のように人口が増え、輸出で稼げる時代が終わった今、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックを目前に、皆が観光に飛びつきたくなるのはむべなるかなではあります、交流人口を増やす切り札は観光！ということになります。一昨年の箱根・大涌谷の一件でこの地域経済にとって観光産業がいかに重要かを再認識させられたわが小田原・箱根もよりいっそう必死になって観光振興をやっていかななくてはなりません。が、しかし、一方、ここで気がついたことがあります。観光とは、どこへ行こうか何をしようかと思案する観光客を、あっちではなくこっちに来てくださいと呼び込む必要があるので、地域間競争になります。もちろん、2400万から4000万人を目指すインバウンドというパイを増やすことも必要ですが、世界的に見れば、やはり地域間競争を呼びます。

さらに住んでもらう人、つまり定住人口を増やそうとなると、日本では人口は確実に減りますので、自分のまちに住む人を増やそうと思ったら、他の地域から（言い方は悪いですが）かっぱらってこないなりません。まさに地域間競争です。

それに比して、エネルギーはどうでしょうか？ どの地域でも、必ずエネルギーは必要ですし、使っているという事実です。つまり、既に需要はあるのです。商売で一番大変なのは、需要を創り、その需要を取り込むことです。エネルギーに関して言えば、存在する需要をどう充足させるだけ考えればいいのです。エネルギーを外から買うか？自分たちでまかなうか？多くの地方ではエネルギー収支は赤字だと言われています。小田原でもエネルギー代として毎年約500億円支払っているという統計があります。一所懸命稼いだお金を使って域外からエネルギーを買っているわけで、その総和が海外から買っているエネルギー代金になり、その額は毎年28兆円にも及びます。鎖国は出来ませんので貿易は必要です。ですが、28兆円の1割でも2割でも国内でまかなうことができれば、その額は大きなもので、地域の課題解決に使える原資となるはずで。小田原で言えば、500億円の1割で50億円、2割で100億円という大きなお金を地域に残し地域で循環できることになります。そのためには地域で、無駄を省き賢くエネルギーを使うこと（＝省エネ）と、再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消を進めるべきでしょう。再生可能エネルギーは資源を外から買う必要がありません。それを自分の地域で使うことによって地域から出ていくお金を減らす（地域で回るお金を増やす）ことができます。そのお金は、地域の課題、例えば、雇用を増やし、福祉、子育て、教育を充実させ、生活インフラを整備することなどに回せるはずで。それにより、その地域に住み、働き、家族を持つ人を増やせることにつながるでしょう。「地方創生というならエネルギーから」と言う所以です。その時に大切なのは、エネルギー＝電力ではない、エネルギーは電力だけではないということを知る

ことです。神奈川全体で使っているエネルギーの内、電力は約 33%しかありません。小田原でも 47%です。では、残りは何かといえば、熱（熱い・冷たい）なのです。熱という観点で見ると、私たちの周りには使われていないエネルギー資源がたくさんあることに気がつきます。井戸水、太陽熱（発電だけではなく）、熱源としてのバイオマス、工場や温泉の廃熱などなど。地元企業が協力してエネルギーの地産地消に取り組む「小田原箱根エネルギーコンソーシアム」が立ち上がり、行政も動き始めました。わが小田原箱根商工会議所では、「エネルギー・環境特別委員会」が中心となり、「小田原箱根エネルギーコンソーシアム」と連携し、会員企業さんの省エネ支援と再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消の促進に本格的に動き始めました。ちょっととっつきにくいかも知れないエネルギーのようですが、地域経済の循環を促し、自企業の儲けにつながる可能性のあるテーマです。ご興味のある方は事務局へご一報ください。

会頭 鈴木悌介